

2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経理財務担当) (氏名) 吉田 勇 TEL 03-5229-8839
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績 (2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	1,968	△3.5	184	89.2	192	96.4	128	110.4
2025年6月期第1四半期	2,039	4.9	97	△42.7	98	△42.7	61	△47.5

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 122百万円 (105.4%) 2025年6月期第1四半期 59百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	14.05	13.58
2025年6月期第1四半期	6.68	6.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	10,199	7,671	73.6
2025年6月期	10,459	7,729	72.3

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 7,502百万円 2025年6月期 7,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	-	20.00	-	21.00	41.00
2026年6月期	-	-	-	-	-
2026年6月期(予想)	-	21.00	-	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	2.3	700	△5.8	715	△5.8	461	100.9	50.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	10,813,200株	2025年6月期	10,813,200株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	1,658,736株	2025年6月期	1,676,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	9,148,764株	2025年6月期1Q	9,134,564株

(注) 期末自己株式数には、2026年6月期第1四半期は「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式(343,600株)が含まれております。また、「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の関税政策の影響や物価上昇の長期化による個人消費の減速懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業の一つである社宅管理事務代行を含む人事・総務関連業務アウトソーシング市場においては、人手不足に伴う企業の業務効率化へのニーズの高まりに加え、労働環境の変化により、テレワーク等が普及し、従来の働き方に依存しない業務運営が重要視されるようになったことから、アウトソーシングサービスの導入を検討する企業が増加しております。

一方、マンション管理市場においては、新築分譲マンションの供給戸数は微減傾向で推移しているものの、マンションストック数は増加しており、中でも、築年数が経過したマンションストック数が年々増加していることから、経年劣化に伴う小規模の修繕工事の増加や建物を長く使い続けるための修繕工事ニーズが増加しております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな中期経営計画（2026年6月期～2028年6月期）を策定し、基本方針のもと、3つの経営戦略「基盤事業の成長」「収益構造の変革」「将来に向けた投資」を掲げ、コロナ禍以前のストック売上高成長率と営業利益率に「回復」させることを目指すとともに、基盤システムの再構築やM&Aも含めた新たな事業創出に「投資」を行うことに重点を置き、その先の中長期に向けた成長のステップとして取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高については、ストック収入が堅調に推移したものの、不動産サービスにおける取引が大きく減少したため、19億68百万円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面については、ストック収入が増加したことから、営業利益は1億84百万円（同89.2%増）、経常利益は1億92百万円（同96.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億28百万円（同110.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、企業における住宅制度・運用の見直しや高い外部委託ニーズを背景に、大手企業を中心に制度改定コンサルティングの引き合いが引き続き高い状態にあり、大手企業向けの新規受注獲得が堅調であります。当第1四半期連結累計期間は、受託収入等のストック収入の増加やコスト削減サービスが計画どおりに推移したことから、売上高は10億68百万円（前年同期比8.6%増）となりました。利益面では、売上の増加に対して、原価が低減されたことから、営業利益は3億38百万円（同33.8%増）となりました。

②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、マンション管理の新規受託における引合いは引き続き堅調であり、管理戸数は増加しておりますが、販売用不動産の売却取引が大きく減少したことから、売上高は8億58百万円（前年同期比15.0%減）となりました。利益面では、経費等の削減を進めたものの、売上の減少により、営業利益は44百万円（同1.6%減）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、新たな基盤事業の創出と既存事業の高付加価値化につながる事業やサービスの開発と育成を推進しており、住まいの事業者への支援サービスである「マネジメントサポート事業」の育成に注力しております。その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は42百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は9百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少し101億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少し、92億35百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4億89百万円、営業立替金の増加2億90百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、9億64百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産の増加31百万円、減価償却による固定資産の減少19百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、25億27百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少し、20億78百万円となりました。これは主に営業預り金の減少1億61百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、4億49百万円となりました。これは主に長期借入金の減少26百万円、退職給付に係る負債の減少5百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、76億71百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少70百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期業績予想につきましては、2025年8月12日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,970,446	6,481,296
売掛金及び契約資産	358,961	265,719
営業立替金	1,420,142	1,711,138
商品	1,995	1,907
販売用不動産	54,044	76,006
仕掛品	11,122	27,345
貯蔵品	12,105	11,752
その他	669,648	662,919
貸倒引当金	△3,748	△2,962
流動資産合計	9,494,717	9,235,122
固定資産		
有形固定資産	235,407	229,400
無形固定資産	225,602	212,338
投資その他の資産		
投資有価証券	198,346	192,673
その他	305,494	330,171
投資その他の資産合計	503,841	522,845
固定資産合計	964,851	964,583
資産合計	10,459,568	10,199,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,590	158,692
1年内返済予定の長期借入金	104,500	104,500
未払法人税等	29,810	107,639
営業預り金	909,744	748,577
賞与引当金	60,403	138,164
役員賞与引当金	11,805	2,800
株主優待引当金	11,199	—
その他	925,144	818,330
流動負債合計	2,246,197	2,078,704
固定負債		
長期借入金	261,250	235,125
退職給付に係る負債	172,556	167,118
その他	50,281	46,849
固定負債合計	484,087	449,092
負債合計	2,730,285	2,527,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,409	1,017,409
資本剰余金	887,980	887,980
利益剰余金	7,022,912	6,951,995
自己株式	△1,347,626	△1,330,139
株主資本合計	7,580,675	7,527,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,897	△24,570
その他の包括利益累計額合計	△18,897	△24,570
新株予約権	167,506	169,233
純資産合計	7,729,283	7,671,908
負債純資産合計	10,459,568	10,199,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,039,255	1,968,434
売上原価	1,605,714	1,472,872
売上総利益	433,540	495,561
販売費及び一般管理費	336,293	311,545
営業利益	97,247	184,015
営業外収益		
受取利息及び配当金	742	6,270
受取手数料	84	—
受取保証料	—	2,749
その他	255	201
営業外収益合計	1,082	9,221
営業外費用		
その他	131	385
営業外費用合計	131	385
経常利益	98,198	192,852
特別利益		
新株予約権戻入益	882	284
特別利益合計	882	284
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	99,080	193,136
法人税等	37,978	64,593
四半期純利益	61,101	128,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,101	128,542

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	61,101	128,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,288	△5,673
その他の包括利益合計	△1,288	△5,673
四半期包括利益	59,813	122,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,813	122,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	983,265	1,009,128	46,860	2,039,255	—	2,039,255
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	94	1,579	14,695	16,370	△16,370	—
計	983,360	1,010,708	61,556	2,055,625	△16,370	2,039,255
セグメント利益又は損失 (△)	252,721	44,943	△2,858	294,806	△197,558	97,247

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△197,558千円は、セグメント間取引消去3,752千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△201,311千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,068,268	858,024	42,141	1,968,434	—	1,968,434
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	94	957	554	1,606	△1,606	—
計	1,068,362	858,981	42,696	1,970,040	△1,606	1,968,434
セグメント利益又は損失 (△)	338,031	44,214	△9,056	373,188	△189,173	184,015

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△189,173千円は、セグメント間取引消去1,941千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,115千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	18,343千円	19,267千円

(重要な後発事象の注記)

(新株予約権の発行)

1. 第44回新株予約権

2025年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月24日において下記のとおり発行しております。

(1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数

当社執行役員6名に対して107個

当社子会社の取締役1名に対して7個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 11,400株

新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。

(3) 新株予約権の割当日

2025年10月24日

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みは要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格

1株当たりの払込金額1円

(6) 新株予約権の行使期間

2025年10月25日から2055年10月24日まで

2. 第45回新株予約権

2025年9月26日の取締役会の決議に基づき、2025年10月24日において下記のとおり発行しております。

(1) 新株予約権の割当対象者の人数及び割当個数

当社取締役（監査等委員である取締役を除く）3名に対して44個、うち社外取締役2名に対して12個
監査等委員である取締役3名に対して26個、うち社外取締役2名に対して14個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 7,000株

新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。

(3) 新株予約権の割当日

2025年10月24日

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みは要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格

1株当たりの払込金額1円

(6) 新株予約権の行使期間

2025年10月25日から2055年10月24日まで

（譲渡制限付株式報酬としての新株式発行）

2025年9月26日の取締役会の決議に基づき、2025年10月24日において下記のとおり発行しております。

- (1) 払込期日
2025年10月24日
- (2) 発行する株式の種類及び数
当社普通株式 14,100株
- (3) 発行価格
1株につき1,040円
- (4) 発行総額
14,664,000円
- (5) 募集又は割当方法
特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
- (6) 出資の履行方法
金銭報酬債権の現物出資
- (7) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数
当社取締役3名に対して5,100株、うち社外取締役2名に対して600株
※監査等委員である取締役を除きます。
当社執行役員6名に対して8,500株
当社子会社取締役1名に対して500株
- (8) 譲渡制限期間
2025年10月24日から2028年10月1日まで